

※PCA米国高利回り社債オープンは、ファンド名を2012年2月14日付けで「イーストスプリング米国高利回り社債オープン」に変更いたしました。

週次運用レポート(販売用資料)

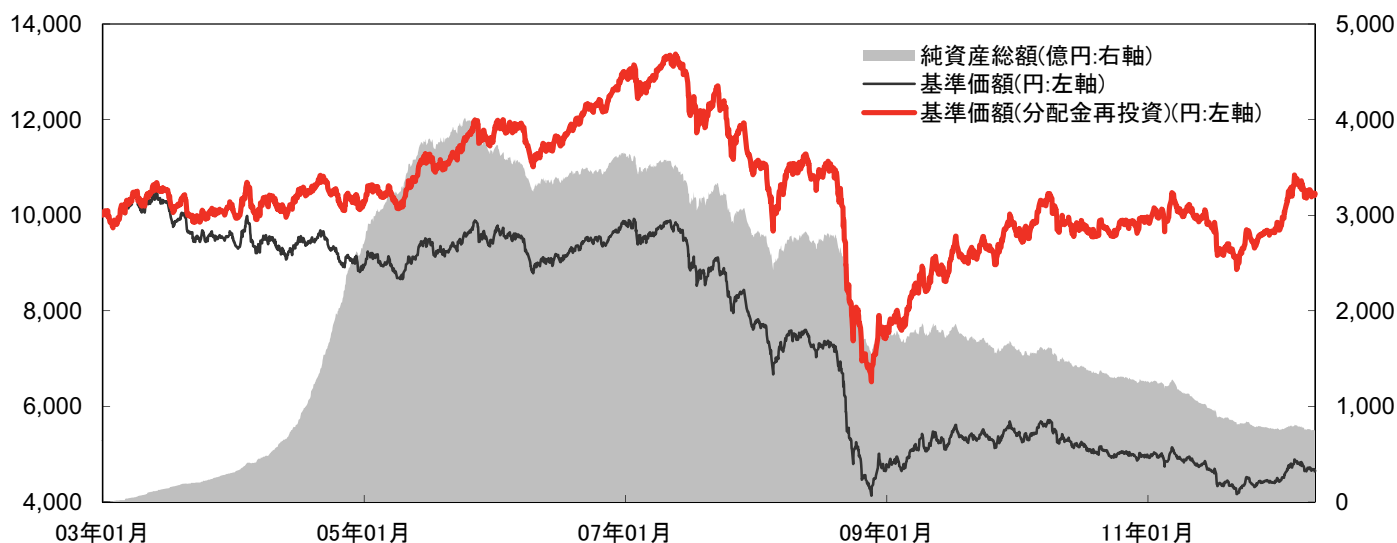
作成基準日: 2012年5月11日

設定日: 2003年1月30日

決算日: 原則として毎月10日(休業日の場合は翌営業日)

信託期間: 原則として無期限

## 基準価額・純資産総額の推移/ファンドの運用状況



2012年5月11日現在	
基準価額	4,658 円
前週末比	-28 円
純資産総額	748.8 億円
前週末比	-7.2 億円

	期間別運用実績(騰落率)	
	ファンド	米ドル(対円)
前週末	-0.1%	-0.3%
1ヵ月	0.7%	-1.0%
3ヵ月	5.0%	2.9%
6ヵ月	9.6%	3.0%
1年	3.9%	-1.2%
3年	17.6%	-18.9%
設定来	4.5%	-32.7%

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。  
 ※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ課税前分配金を全額再投資したものと計算しています。  
 ※ファンドの期間別運用実績は、基準価額(分配金再投資)をもとに計算した騰落率です。  
 ※為替レートの期間別騰落率は、社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成(参考データ)。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 分配の推移(1万口当たり、課税前)

決算期	第100期 2011/6/10	第101期 2011/7/11	第102期 2011/8/10	第103期 2011/9/12	第104期 2011/10/11	第105期 2011/11/10	第106期 2011/12/12
分配金	35 円	35 円	35 円	35 円	30 円	30 円	30 円
決算期	第107期 2012/1/10	第108期 2012/2/10	第109期 2012/3/12	第110期 2012/4/10	第111期 2012/5/10	設定来累計	
分配金	30 円	30 円	30 円	30 円	25 円	5,753 円	

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

※2ページ以降は月次運用レポートの2~4ページと同一ですのでご注意ください(データ基準日が異なります)。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

PCAアセット・マネジメント株式会社は、2012年2月14日付けで商号を「イーストスプリング・インベストメンツ株式会社」に変更いたしました。

英国プルデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

## マザーファンドの運用状況

2012年3月30日現在

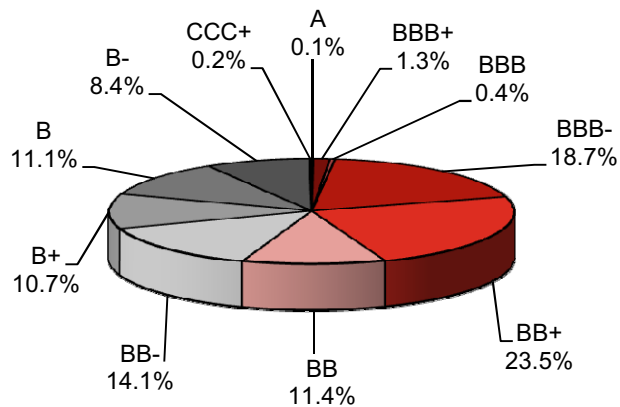
資産別組入状況	
資産の種類	比率
米ドル建公社債	97.5%
現金・その他	2.5%

組入銘柄数	255
-------	-----

組入上位10業種	
業種	比率
エネルギー	18.2%
サービス	17.9%
通信	8.7%
メディア	8.3%
公益事業	6.8%
素材	6.8%
景気循環消費関連	5.4%
自動車	5.1%
ヘルスケア	5.0%
資本財	4.6%

債券ポートフォリオの概要	
平均格付け	BB-
平均クーポン	7.7%
平均直接利回り	7.3%
平均最終利回り	6.5%
平均デュレーション	5.3年

## 格付別組入状況



組入上位10銘柄						
銘柄	業種	S&P	Moody's	利率	償還日	比率
フロンティア・コミュニケーションズ	通信	BB	Ba2	6.625%	2015/03/15	1.7%
インターナショナル・リース・ファイナンス	金融	BBB-	B1	5.650%	2014/06/01	1.3%
フォード・モーター・クレジット	自動車	BB+	Ba1	5.000%	2018/05/15	1.2%
NRGエナジー	公益事業	BB-	B1	7.625%	2018/01/15	1.1%
クエスト・コミュニケーションズ	通信	BB	Baa3	7.500%	2014/02/15	1.1%
エコスター・コミュニケーションズ・コーポレーション	メディア	BB-	Ba2	7.125%	2016/02/01	1.0%
エル・パソ	エネルギー	BB-	Ba3	7.750%	2032/01/15	1.0%
デルファイ・コーポレーション	自動車	BB+	Ba2	6.125%	2021/05/15	1.0%
ロイヤル・カリビアン・クルーズ	サービス	BB	Ba1	7.500%	2027/10/15	1.0%
ウィンドストリーム	通信	B+	Ba3	7.500%	2023/04/01	1.0%

※「資産別組入状況」の比率は、純資産総額を100%として計算しています。米ドル建公社債の比率は経過利子相当分を含んでいます。  
 ※「組入上位10業種」、「格付別組入状況」、「組入上位10銘柄」の比率は、組入債券評価額の合計を100%として計算しています。  
 ※「債券ポートフォリオの概要」の平均格付けは、S&PおよびMoody'sの格付けをもとに、イーストスプリング・インベストメンツが独自の基準に基づき加重平均して計算したものであり、イーストスプリング米国高利回り社債オープンおよびマザーファンドの投資信託受益証券にかかる信用格付けではありません。  
 ※業種は、BofAメリルリンチの業種区分に準じて表示しています(一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。  
 ※格付けは、S&PおよびMoody'sの格付けをもとに、イーストスプリング・インベストメンツが独自に評価したものです。  
 ※サービスには、建設業やホテル、レジャー、環境などが、景気循環消費関連には、アパレル、レストランなどが含まれます。  
 ※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 運用コメント

2012年3月30日現在

### 【市場概況】

3月、米国高利回り社債市場はほぼ横ばいの推移となりました。米国では一部地域の製造業景況感の悪化などが見られましたが、経済指標は概ね改善傾向にあります。グローバル要因では、ギリシャの債務交換の詳細発表、第2次支援策の正式承認など好材料はあったものの、ポルトガルやスペインなどユーロ圏における景気後退が再び懸念されました。また中国の経済成長鈍化への懸念も高まりました。全体として信用スプレッドはほぼ横ばいとなりました。一方で、米国国債利回りの水準は、13日の米連邦公開市場委員会(FOMC)声明において景況感の改善と国際金融情勢の緊張が和らいだとの見方が示され追加緩和期待が後退したことなどから、上昇しました。低めの水準で推移した米国高利回り社債の利回りは、国債利回りの上昇を受けて月次でわずかに上昇しました。同市場を代表するBofAメリルリンチUSハイ・イールド・マスターII・インデックス(米ドルベース)は前月比で-0.1%となりました。より格付けの低い債券パフォーマンスが相対的に良好でした。

3月前半は円安ドル高が進み一時1ドル=84円をつけましたが、後半にかけて中国や欧州の景気懸念が強まり円が買い戻されました。月次では、1ドル=80円台後半から82円台へ、ドル高円安が進みました。

### 【パフォーマンスおよび投資行動】

当ファンドの3月末時点での基準価額は4,775円となり、基準価額(分配金再投資)をもとに算出した月次騰落率は+1.4%となりました。なお、第109期決算(3月12日)においては、基準価額や分配原資の水準等を考慮し、分配金を30円(1万口当たり、課税前)としました。

3月は、地銀銘柄や住宅建築関連銘柄の保有がパフォーマンスに貢献し、大手石炭関連銘柄の保有などがマイナス要因となりました。引続き、企業ファンダメンタルズと信用スプレッドの分析から相対的に割高な銘柄と割安な銘柄の入替えを行いました。その結果、ポートフォリオにおける組入比率が相対的に高くなった銘柄、電力、金融関連銘柄のうち格付けの低い銘柄を売却しました。一方、石油探査、ヘルスケア関連銘柄などについて、依然として購入価格が割高となっている流通市場を避けて発行市場で新規発行の債券を購入しました。

### 【今後の見通し】

格付け会社ムーディーズによる2012年2月の米投機的格付け企業のデフォルト率(過去12か月間、発行体数ベース)は約2.2%となり、2013年2月予想は約2.6%と依然低水準となっています。今後の市況の方向性については不透明感が増しており、欧州周辺国の債務危機、先進国で実施されている財政緊縮策の景気への悪影響、イランとイスラエルの対立、原油高などが懸念材料として挙げられます。また、高利回り社債については、直近では途中償還予定価格を上回る水準で取引されているため、上昇余地が限定的となる可能性のある銘柄が増えており、米国高利回り社債市場全体の上値を抑える懸念があります。しかし、負債比率や資金の借入コストに対する支払い財源の余裕度などで見て、発行企業の財務の健全性は良好と判断できますし、現状の相対的に健全な財務内容が維持される程度の経済成長が続くことが予想されます。また、当該デフォルト率の大幅な上昇は予想し難く、金利水準が大きく引上げられることもないと考えられ、米国高利回り社債については引き続き堅調なパフォーマンスになると予想しています。

※運用コメントは作成時点での投資環境や今後の見通しを示したものであり、将来の運用成果や市場動向を保証するものではありません。

また、将来の市場環境の変動等により、その内容が予告なく変更される場合があります。

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

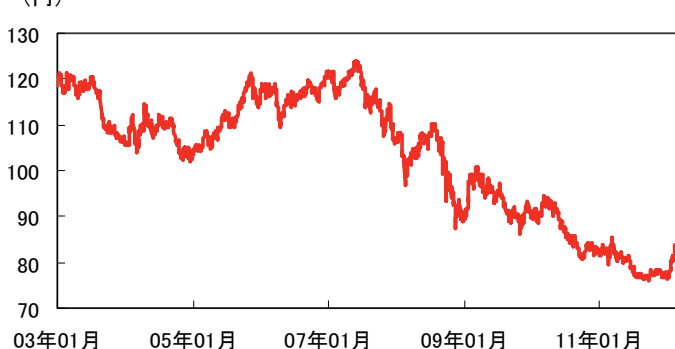
※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ課税前分配金を全額再投資したもとして計算しています。

※運用コメントは、マザーファンドの運用を担当するファンド・マネジャーのコメントをもとにイーストスプリング・インベストメンツが作成したものです。

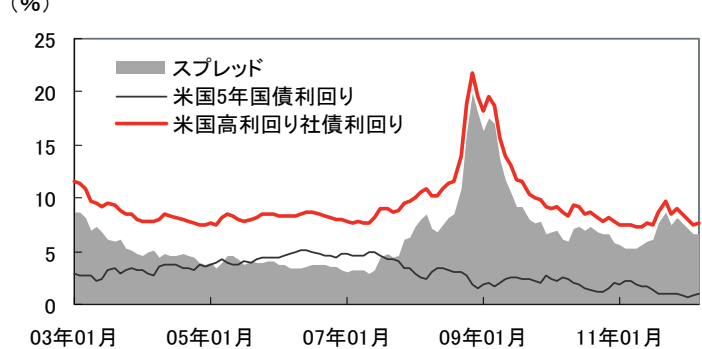
## ご参考①

2012年3月30日現在

(円) 為替レート(米ドル)の推移



(%) 米国高利回り社債と米国5年国債の利回りとスプレッド



※為替レートの推移は、社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※「米国高利回り社債と米国5年国債の利回りとスプレッド」は、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※米国高利回り社債はBofAメリルリンチUSハイ・イールド・マスターII・インデックス\*、米国5年国債はBofAメリルリンチUSTレジャリー(5年)\*。

\*バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはイーストスプリング・インベストメンツ株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご参考②

2012年3月30日現在

	3月末	2月末	変化幅
米国5年国債	1.0%	0.9%	0.2%
米国高利回り社債	7.7%	7.6%	0.1%
スプレッド	6.7%	6.7%	-0.0%

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
米国5年国債	-0.7%	-0.5%	0.7%	8.6%
米国高利回り社債	-0.1%	5.2%	11.6%	5.6%
ダブルB格	-0.4%	4.1%	9.9%	6.8%
シングルB格	-0.0%	4.8%	11.4%	5.6%
トリプルC格以下	0.7%	9.2%	18.0%	2.2%
米ドル(対円)	1.9%	5.7%	7.2%	-1.2%

※米国高利回り社債は、BofAメリルリンチUSハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス\*、米国5年国債はBofAメリルリンチUSTレジャリー(5年)\*  
(\*は3ページをご覧ください。)

※「参考指数の騰落率」の計算には、国内ファンドと同じ計算期間を採用していることから、運用コメント内の数値と異なることがあります。

直近2年分	基準価額	騰落率	前月比	為替 要因	債券 要因	その他 要因	分配金 要因
10/04/30	5,715	1.9%	108	62	105	-9	-50
10/05/31	5,332	-6.7%	-383	-168	-157	-8	-50
10/06/30	5,197	-2.5%	-135	-165	88	-8	-50
10/07/30	5,210	0.3%	13	-105	176	-8	-50
10/08/31	5,043	-3.2%	-167	-129	20	-8	-50
10/09/30	5,074	0.6%	31	-44	133	-8	-50
10/10/29	4,957	-2.3%	-117	-177	118	-8	-50
10/11/30	5,055	2.0%	98	207	-51	-8	-50
10/12/30	4,869	-3.7%	-186	-167	39	-8	-50
11/01/31	4,957	1.8%	88	38	108	-8	-50
11/02/28	4,929	-0.6%	-28	-25	55	-8	-50
11/03/31	4,985	1.1%	56	87	27	-8	-50
11/04/28	4,942	-0.9%	-43	-64	64	-8	-35
11/05/31	4,876	-1.3%	-66	-72	49	-8	-35
11/06/30	4,776	-2.1%	-100	-9	-49	-7	-35
11/07/29	4,637	-2.9%	-139	-170	73	-7	-35
11/08/31	4,364	-5.9%	-273	-66	-165	-7	-35
11/09/30	4,287	-1.8%	-77	-5	-30	-7	-35
11/10/31	4,491	4.8%	204	62	179	-7	-30
11/11/30	4,376	-2.6%	-115	22	-100	-7	-30
11/12/30	4,448	1.6%	72	-22	131	-7	-30
12/01/31	4,438	-0.2%	-10	-78	105	-7	-30
12/02/29	4,739	6.8%	301	250	88	-7	-30
12/03/30	4,775	0.8%	36	89	-16	-7	-30

為替レート 米ドル(対円)	参考指数 利回り
94.07	8.3%
91.31	9.3%
88.48	9.2%
86.70	8.5%
84.56	8.6%
83.82	8.1%
80.89	7.8%
84.27	8.1%
81.49	7.9%
82.13	7.5%
81.71	7.4%
83.15	7.4%
82.08	7.3%
80.88	7.4%
80.73	7.7%
77.85	7.5%
76.74	8.6%
76.65	9.6%
77.75	8.5%
78.13	9.1%
77.74	8.5%
76.38	7.9%
80.68	7.6%
82.19	7.7%

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。  
 ※騰落率は、信託報酬控除後の基準価額(分配落ち後)をもとに計算した数値であることから、1ページのファンドの期間別運用実績とは異なります。  
 ※その他要因には為替要因および債券要因以外の信託報酬等のコストが含まれます。  
 ※為替レートは、社団法人投資信託協会が発表する為替レートです。  
 ※参考指数利回りはBofAメリルリンチUSハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス\*の最終利回りを使用しています。(\*は3ページをご覧ください。)  
 ※「基準価額の騰落の要因分析」は、一定の条件の下で、イーストスプリング・インベストメンツが簡易的に行った試算に基づくものです。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。  
 また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 当ファンドのリスクについて

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券を実質的な主要投資対象とするため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

#### <基準価額の変動要因となる主なリスク>



#### 為替変動リスク 為替レートの変動による外貨建資産の価格変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



#### 信用リスク 債券の発行者の債務不履行(元本や利子の支払い不能)リスク

債券の価格は、発行者の経営・財務状況によっても変動します。特に発行者に債務不履行やその可能性が生じた場合には、債券の価格は大きく下落する可能性があり、基準価額の下落要因となります。



#### 金利変動リスク 金利変動による債券の価格変動リスク

一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落するため、基準価額の下落要因となります。当ファンドは主に債券に実質的に投資を行いますので、金利変動による債券価格の変動の影響を受けます。



#### 流動性リスク 市場における有価証券の取引量が少なく希望価格で売却できないリスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。マザーファンドは、複数のベビーファンドの資金を運用する場合があるため、他のベビーファンドからのマザーファンドへの資金流入の動向が、基準価額の変動要因となることがあります。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取消することがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書」をご覧ください。

## 「イーストスプリング米国高利回り社債オープン」の特色

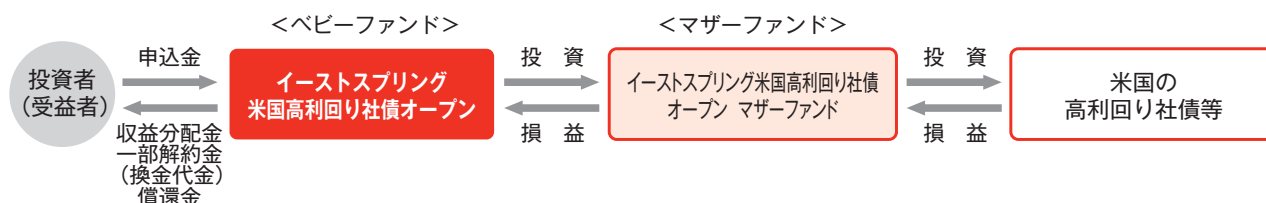
### 1 米国の高利回り社債を実質的な主要投資対象とし、高い金利収入の確保とともに証券の値上り益の獲得を目指した運用を行います。

- 原則として投資時において、S&Pまたはムーディーズのいずれかにより、Bー\*相当以上の格付けを得ている米ドル建ての高利回り社債を中心に投資を行います。  
※S&Pにおける「Bー」、またはムーディーズにおける「B3」。以下同じ。

### 2 マザーファンドの運用は、ピーピーエム アメリカ インク (PPMA) が行います。

- 債券運用のスペシャリストとして安定運用を基本とするPPMAに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。ただし、国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。
- 格付機関や外部のアナリストの評価に依存せず、クレジット・アナリスト・チームが徹底した個別銘柄の調査・分析を行います。ポートフォリオ・マネジャーは、企業評価に加えて業種および個別銘柄の分散に配慮した銘柄選択およびポートフォリオ構築を行います。

#### ファンドの仕組み



- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式を採用し、「イーストスプリング米国高利回り社債オープン マザーファンド」への投資を通じて、主として米国の高利回り社債に投資します。
- ・「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまはベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

### 3 運用プロセス全体にわたってリスク管理を徹底し、投資リスクの低減を図ります。

- PPMAでは、ボトムアップによる個別銘柄の分析に加え、トップダウンによる政治経済情勢等のマクロ分析や定量的なポートフォリオ分析を組み合わせることにより、リスク管理を徹底します。
- ポートフォリオの構築に当たっては、業種および個別銘柄の分散により、リスクの低減を図ります。
- 組入後、S&PまたはムーディーズのいずれかによりBー相当未満に格下げとなった債券を継続保有することは可能とします。ただし、保有する債券がS&PおよびムーディーズのいずれからでもBー相当未満に格下げとなった場合には、原則として3カ月以内に当該債券を売却します。

### 4 原則として、為替ヘッジは行いません。

- 実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

### 5 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配を行います。

- 原則として、毎決算時に、利子・配当等収益を中心に分配を行います。
- 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、利子・配当等収益に加え、売買益(評価益を含みます。)等からも収益分配を行う場合があります。
- 分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

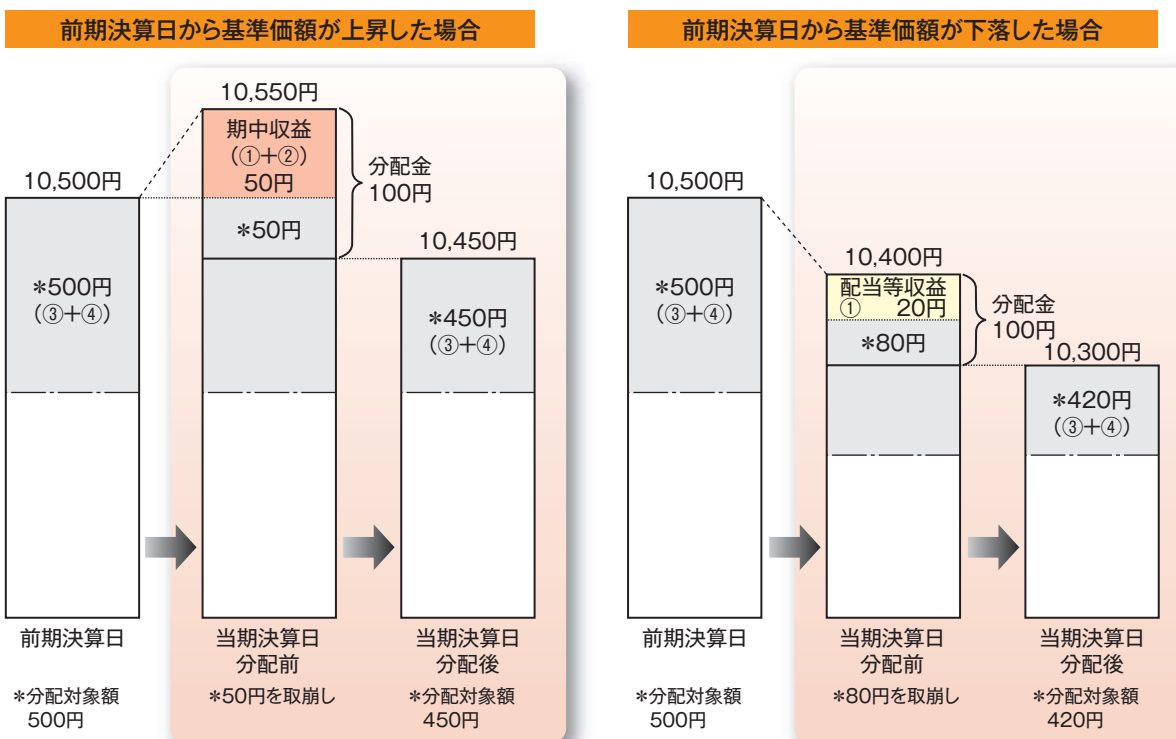
## 〔 収益分配金に関する留意事項 〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



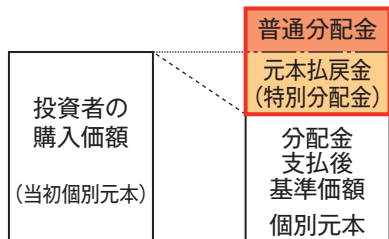
(注) 分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①経費控除後の配当等収益    ②経費控除後の売買益・評価益    ③分配準備積立金    ④収益調整金

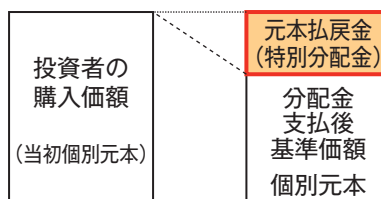
※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

### 160年以上の歴史を有する 英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2012年2月末現在、アジアでは13の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2011年6月30日現在、約3,495億ポンド（約45兆円、1ポンド=128.76円）に上ります。



### PPMA

- 当社グループの米国の運用拠点で、当ファンドのマザーファンドの運用の委託先です。
- 米国シカゴに本拠地を置き、運用資産額は約856億米ドルに及びます（2011年12月末現在）。
- 運用業務に特化しており、安定性が重視される生命保険や年金等の運用に高い実績を持ち、特に債券関連の運用に定評があります。

PPMAMERICA 

#### 当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当ファンドは、主として米国の高利回り社債を実質的な投資対象とします。当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れた有価証券の値動きのほか、有価証券の発行者の経営・財務状況の変化および格付けの変更等の外部評価の変化、為替相場の変動等による影響を受けることから、投資元本を下回ることがあります。

#### 投資信託のお申込みに関してご留意いただきたい事項

- 投資信託は、預金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、ご購入時の価額を下回ることあり、投資元本が保証されているものではありません。これらに伴うリスクおよび運用の結果生じる損益は、すべて投資者のみなさまの負担となります。
- ご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を必ずご確認ください。投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。

**お申込メモ** 当ファンドの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	購入代金はお申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下の日のいずれかにあたる場合は購入・換金のお申込みはできません。 ①ニューヨーク証券取引所の休場日 ②ニューヨークの銀行休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	原則として無期限(平成15年1月30日設定)
繰上償還	受益権の総口数が20億口を下回ることとなった場合、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。
決算日	原則として毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年2回(1月および7月)の決算時および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

**ファンドの費用**

- 投資者が直接的に負担する費用
- **購入時手数料** 3.675%(**税抜3.5%**)を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。
  - **信託財産留保額** 換金の受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額とします。
- 投資者が信託財産で間接的に負担する費用
- **運用管理費用(信託報酬)** 純資産総額に対して**年率1.7325%(税抜1.65%)** 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。

各販売会社の取扱い純資産残高のうち	250億円以下の部分	250億円超500億円以下の部分	500億円超750億円以下の部分	750億円超1000億円以下の部分	1000億円超の部分
委託会社	年率0.89250%( <b>税抜0.850%</b> )	年率0.86625%( <b>税抜0.825%</b> )	年率0.84000%( <b>税抜0.800%</b> )	年率0.81375%( <b>税抜0.775%</b> )	年率0.78750%( <b>税抜0.750%</b> )
販売会社	年率0.73500%( <b>税抜0.700%</b> )	年率0.76125%( <b>税抜0.725%</b> )	年率0.78750%( <b>税抜0.750%</b> )	年率0.81375%( <b>税抜0.775%</b> )	年率0.84000%( <b>税抜0.800%</b> )
受託会社	年率0.10500%( <b>税抜0.100%</b> )	年率0.10500%( <b>税抜0.100%</b> )	年率0.10500%( <b>税抜0.100%</b> )	年率0.10500%( <b>税抜0.100%</b> )	年率0.10500%( <b>税抜0.100%</b> )

※委託会社の報酬にはマザーファンドの運用の委託先への報酬が含まれます。

- **その他の費用・手数料** 有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、監査費用等を信託財産よりご負担いただきます。  
※「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

\*手数料等の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法の概要は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**委託会社およびファンドの関係法人** 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

- 委託会社** イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号 加入協会 社団法人 投資信託協会/社団法人 日本証券投資顧問業協会
- 受託会社** 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。  
**みずほ信託銀行株式会社**(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社** 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。  
販売会社に関しては、次の照会先までお問合せください。  
**イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**  
TEL.03-5224-3400(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)  
ホームページアドレス www.eastspringinvestments.co.jp  
当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。
- 投資顧問会社** **ピーピーエム アメリカ インク(PPMA)**  
当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社として、委託会社よりマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注等を行います。

イーストスプリング米国高利回り社債オープン 追加型投信/海外/債券

販売会社一覧 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込先  
(販売会社については2012年5月1日時点での予定を含む情報を記載しています。)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号	○		
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○		
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バン キング・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○	○	
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		